

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4670（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 田尾 和也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4660
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 田尾 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期連結 累計期間	第112期 第2四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 5月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 5月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高（百万円）	30,462	30,610	61,160
経常利益（百万円）	1,671	3,695	2,208
四半期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	486	3,853	△1,537
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	490	7,549	△906
純資産額（百万円）	32,481	37,846	31,130
総資産額（百万円）	96,484	140,896	97,187
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△） （円）	15.89	127.04	△50.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	33.6	26.8	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,591	2,592	2,946
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,229	△18,097	△9,577
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,394	6,412	1,329
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	38,954	25,438	33,718

回次	第111期 第2四半期連結 会計期間	第112期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	17.67	91.09

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．第112期第2四半期連結会計期間末における総資産の増加は、主としてアクセスメカニズム事業会社であるU-Shin Holdings Europe B.V.及びその子会社10社を仏Valeo社より取得し、連結の範囲に含めたことによるものです。

なお、アクセスメカニズム事業会社の株式取得による支配獲得日は平成25年5月24日であり、当第2四半期連結累計期間については、当該事業会社の貸借対照表のみを連結しております。従って、当第2四半期連結累計期間の業績には、当該事業会社の業績は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年12月1日付で100%子会社である大和精工株式会社を吸収合併いたしました。

また平成25年5月24日付でアクセスメカニズム事業の持株会社であるU-Shin Holdings Europe B.V.の株式を仏Valeo社より取得し、当該持株会社及び傘下の事業会社10社を自動車部門セグメントの連結子会社としております。この結果、平成25年5月31日現在における当社の関係会社は、当社、子会社30社及び関連会社1社の合計32社より構成されています。

株式取得により、新たに連結子会社となった主要な関係会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
U-Shin Holdings Europe B.V.※	オランダ アムステルダム市	EUR 1	アクセスメカニズム事業の持株会社	100.0	—
U-Shin France S.A. S.※	フランス クレティユ市	千EUR 10,001	自動車用部品の研究開発及び製造販売	100.0 (100.0)	当社製品の製造販売を行っております。
U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH	ドイツ バイエルン州	千EUR 27	自動車用部品の研究開発及び製造販売	100.0 (100.0)	当社製品の製造販売を行っております。
U-Shin Slovakia s.r.o.※	スロバキア コシツェ市	千EUR 13,754	自動車用部品の研究開発及び製造販売	100.0 (100.0)	当社製品の製造販売を行っております。
U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.※	ブラジル グアルーリョス市	千レアル 78,704	自動車用部品の研究開発及び製造販売	100.0 (100.0)	当社製品の製造販売を行っております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. ※を付した会社は特定子会社であります。
3. 上記連結子会社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の（）内数の数値は、間接所有割合であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、当四半期報告書提出日までの間において、変更及び追加がありました。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については____罫線で示しております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢の急激な変化によるリスク

当社グループは、Valeo社のアクセスメカニズム事業を傘下に収めたことにより、従来から保有する中国、タイ、マレーシア、ハンガリー、米国等海外生産拠点に、当該買収事業下のフランス、ドイツ、スロバキア、ブラジル等の拠点が加わったため、海外生産拠点への依存度が一層高まります。これらの市場での経済情勢の急変等不測の事態は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業の拡大に関わるリスク（為替変動リスク）

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、アクセスメカニズム事業の買収効果も加えて、早期に7割以上に引き上げる計画です。当社グループの海外売上高は、主として海外生産拠点から域内複数国へ販売されるものですが、事業買収に伴って欧州・南米等におけるユーロ、ブラジルレアル等現地通貨建ての販売・仕入が顕著に増加するほか、従来からの米ドル、中国元、タイバーツ建ての取引も増加する見通しです。従って現地通貨と円貨との為替変動により、連結ベースの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として金融機関からの借入により調達しております。一部の長期借入金に対して金利スワップ契約を締結しておりますが、今後金利が上昇した場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式保有リスク

当社グループは、金融機関や販売先・仕入先の株式のほか持合い株式を保有しており、当四半期末では3,658百万円の含み益がありますが、今後の株式市場の価格変動リスクを負っています。

(5) 製品の欠陥によるリスク

当社グループは、国内外の全社を通じて品質安定、改善、安全性の確保に最善の努力を傾注しております。しかし、予測できない原因により製品に欠陥が生じ、大規模なリコール等が発生する可能性は皆無ではありません。問題の内容や規模によっては、保険による填補ができず、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(6) 知的財産に関するリスク

当社グループは、他社製品との差別化、優位性を確保する製品技術や生産工法の蓄積に努めており、研究・開発段階を中心に特許等他社の知的財産権への配慮・確認に最善の努力をしておりますが、認識の相違等により、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているとして財務上不利な判断がなされる可能性があります。

(7) 原材料価格高騰によるリスク

当社グループは外部取引先から亜鉛他の原材料を調達しておりますが、市況変化による価格の高騰により、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(8) 事業統合に関するリスク

当社グループは、国内市場の縮小が見込まれる事業環境において、既存顧客の新興国への生産シフトに対応するのみならず、海外の新規顧客を獲得すべくValeo社よりアクセスメカニズム事業を買収しました。これにより、キーセット、ドアラッチ、ステアリングロック等のアクセスコントロール部品における当社グループの世界シェアは約3割に高まり、世界トップシェアへと躍進する見込みです。

今後、買収効果を高めるため、開発・生産・物流・本部機構における業務プロセスや基幹システム、経営管理体制の統合、生産拠点の見直しや従業員の再配置といった事業の統合へ向けた作業を進めております。しかしながら、事業統合による効果の発現が計画よりも遅れた場合、もしくは所期の統合効果が十分得られない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、買収に伴うのれんを連結貸借対照表に計上しております。のれんの額は買収事業の価値及び統合によるシナジー効果で得られる将来の収益力を適切に反映したのですが、事業環境や競合状況の変化等によって収益性が低下した場合には、のれんについての減損損失計上により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社とValeo社との間で平成24年11月30日に締結した、同社が保有するアクセスメカニズム事業会社の株式売買契約につきましては、平成25年5月24日をもって株式取得手続きを完了しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、産業機械部門及び自動車部門における一部の国内顧客からの受注回復が下半期へずれ込んだことにより、売上高は306億10百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は14億54百万円（同24.0%減）となりました。

経常利益は、為替相場の円安転換に伴い、保有する外貨建て資産等について為替差益31億79百万円を計上したことにより、36億95百万円（同121.1%増）となりました。

四半期純利益は、広島新工場及び建設中のメキシコ新工場に対する公的助成金収入15億82百万円を特別利益に計上したこともあり、38億53百万円（同692.5%増）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりです。

（自動車部門）

海外での生産・販売は堅調に推移しましたが、国内において一部の顧客からの受注回復が下半期へずれ込んだため、売上高は210億61百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は15億12百万円（同10.6%減）となりました。

（産業機械部門）

中国・欧州の景気低迷の影響を受けて、建設機械向け・工作機械向けの出荷が緩やかな回復に留まったことから、売上高は81億26百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益は9億10百万円（同19.2%減）となりました。

（住宅機器部門）

国内の住宅着工が順調に推移したため、売上高は14億22百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は1億55百万円（同65.6%増）となりました。

なお、アクセスメカニズム事業会社の株式取得による支配獲得日は平成25年5月24日であり、当第2四半期連結累計期間については、当該事業会社の貸借対照表のみを連結しております。

従って、当第2四半期連結累計期間の業績には、当該事業会社の業績は含まれておりません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

アクセスメカニズム事業会社を連結子会社化したことによって、当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,408億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて売掛金、棚卸資産、有形固定資産を中心に、437億9百万円増加しました。

なお、同事業会社の連結に伴って、のれん71億20百万円を計上しており、今後20年間で均等償却を行います。

同様に負債は1,030億50百万円と、前連結会計年度末に比べて買掛金等の営業債務を中心に、369億94百万円増加しました。なお、有利子負債が139億89百万円増加したのは、当社においてアクセスメカニズム事業会社の取得資金の借入を行ったことが、主要要因です。

純資産は378億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて67億15百万円増加しました。四半期純利益38億53百万円の計上による利益剰余金の増加と、株式・為替両市場の好転による保有株式等に関する評価・換算差額の改善36億88百万円が、主要要因です。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は26.8%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における、現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて82億80百万円減少し、254億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における、キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、25億92百万円（前年同四半期は15億91百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益54億68百万円を計上する一方で、未払金、未払費用、利息等の支払を行ったことが、主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、180億97百万円（前年同四半期は52億29百万円の支出）となりました。主な内容は、アクセスメカニズム事業会社の株式取得による支出、及びメキシコ・中国における新工場の建設と本稼働の準備に伴う有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、64億12百万円（前年同四半期は33億94百万円の収入）となりました。主な要因は、アクセスメカニズム事業取得のため長期借入による収入を得る一方で、当該事業会社に対するValeo社からの貸付金の返済を行い、また株主還元策として自己株式の取得と配当金の支払を行ったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、アクセスメカニズム事業会社であるU-Shin Holdings Europe B.V.及び傘下の事業会社10社を子会社化したことにより、自動車部門において従業員数が4,156人増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからのグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、U-Shin Holdings Europe B.V.及び傘下の事業会社10社を子会社化したことに伴う主要な設備の増加は以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ²)	その他	合計	
U-Shin France S.A.S. (フランス クレティユ市)	自動車部門	自動車部品の生産 設備	617	2,363	75 (47,157)	77	3,133	676
U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH (ドイツ バイエレン州)	自動車部門	自動車部品の生産 設備	64	405	— [25,392]	61	531	247
U-Shin Slovakia s.r.o. (スロバキア コシツェ市)	自動車部門	自動車部品の生産 設備	1,489	1,432	476 (60,000)	258	3,657	1,361
U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda. (ブラジル グアルーリョス 市)	自動車部門	自動車部品の生産 設備	1,086	1,019	429 (85,947)	184	2,719	846
計	—	—	3,257	5,221	981 (193,104) [25,392]	580	10,041	3,130

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記の土地〔 〕内は、賃借中の面積であります。なお、U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbHが賃借する土地はU-Shin Deutschland Grundvermögen GmbHからの貸与によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	78,657,000
計	78,657,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年7月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,995,502	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	31,995,502	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年3月1日 ～平成25年5月31日	—	31,995,502	—	12,016	—	12,122

(6) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,113	3.48
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン アズ エージェント ビーエヌワ イエム エイエス イーエイ ダッチ ペンション オムニバス 140016 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	(東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,028	3.21
富士火災海上保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海一丁目8番11号)	980	3.06
株式会社横河ブリッジホールディン グス	東京都港区芝浦四丁目4番44号	966	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	932	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	872	2.72
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地	869	2.71
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	791	2.47
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番2号 ペンテ るビル	774	2.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	749	2.34
計	—	9,078	28.37

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,036千株あります。

2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年4月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年4月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	665	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	792	2.48
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	123	0.39
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	47	0.15
計	—	1,628	5.09

3. 三井住友信託銀行株式会社から、平成25年5月21日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成25年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,132	3.54
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	43	0.14
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	69	0.22
計	—	1,244	3.89

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,036,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,944,000	299,440	—
単元未満株式	普通株式 14,602	—	—
発行済株式総数	31,995,502	—	—
総株主の議決権	—	299,440	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門 一丁目1番30号	2,036,900	—	2,036,900	6.37
計	—	2,036,900	—	2,036,900	6.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	—	取締役副会長	—	クリストファー・ チャールトン	平成25年4月12日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,718	25,438
受取手形及び売掛金	15,363	29,755
有価証券	23	—
商品及び製品	3,594	6,365
仕掛品	1,541	2,222
原材料及び貯蔵品	3,969	6,592
その他	3,937	5,106
貸倒引当金	△422	△649
流動資産合計	61,725	74,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,872	11,840
機械装置及び運搬具（純額）	3,811	11,649
工具、器具及び備品（純額）	2,347	3,755
土地	7,923	9,665
建設仮勘定	3,141	7,025
有形固定資産合計	25,096	43,937
無形固定資産		
のれん	—	7,120
その他	487	2,991
無形固定資産合計	487	10,112
投資その他の資産		
投資有価証券	6,833	9,412
その他	3,205	2,572
貸倒引当金	△201	△3
投資その他の資産合計	9,836	11,981
固定資産合計	35,420	66,032
繰延資産	41	34
資産合計	97,187	140,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,620	20,194
短期借入金	5,600	4,809
1年内償還予定の社債	400	300
1年内返済予定の長期借入金	7,391	7,326
未払金	9,149	5,886
未払法人税等	126	1,145
賞与引当金	91	595
役員賞与引当金	132	126
製品補償引当金	1,042	843
工場解体費用引当金	160	160
その他引当金	—	433
その他	2,376	7,990
流動負債合計	32,090	49,812
固定負債		
社債	1,700	1,600
長期借入金	30,065	46,465
退職給付引当金	1,302	2,843
その他引当金	—	468
その他	897	1,860
固定負債合計	33,965	53,237
負債合計	66,056	103,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	9,230	12,968
自己株式	△585	△1,304
株主資本合計	32,783	35,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683	2,364
為替換算調整勘定	△2,363	△356
その他の包括利益累計額合計	△1,680	2,008
少数株主持分	27	35
純資産合計	31,130	37,846
負債純資産合計	97,187	140,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	30,462	30,610
売上原価	25,258	25,698
売上総利益	5,204	4,912
販売費及び一般管理費	※ 3,289	※ 3,457
営業利益	1,914	1,454
営業外収益		
受取利息	19	36
受取配当金	61	69
為替差益	88	3,179
その他	58	96
営業外収益合計	227	3,380
営業外費用		
支払利息	331	303
事業統合関連費用	—	601
その他	140	236
営業外費用合計	471	1,140
経常利益	1,671	3,695
特別利益		
投資有価証券売却益	34	48
助成金収入	—	1,582
その他	0	150
特別利益合計	34	1,780
特別損失		
固定資産除売却損	10	6
製品補償引当金繰入額	721	—
その他	44	1
特別損失合計	776	7
税金等調整前四半期純利益	929	5,468
法人税、住民税及び事業税	521	816
法人税等調整額	△76	797
法人税等合計	445	1,613
少数株主損益調整前四半期純利益	484	3,854
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1	0
四半期純利益	486	3,853

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	484	3,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	1,681
為替換算調整勘定	△65	2,014
その他の包括利益合計	5	3,695
四半期包括利益	490	7,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491	7,541
少数株主に係る四半期包括利益	△1	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	929	5,468
減価償却費	1,232	1,351
引当金の増減額 (△は減少)	874	255
為替差損益 (△は益)	△18	△1,336
助成金収入	—	△1,582
売上債権の増減額 (△は増加)	△37	128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110	△341
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44	△612
未払金の増減額 (△は減少)	299	△1,292
その他	△825	△1,188
小計	2,519	849
利息及び配当金の受取額	53	84
利息の支払額	△325	△244
助成金の受取額	—	1,529
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△656	374
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591	2,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,607	△3,905
無形固定資産の取得による支出	△184	△102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,189
その他	△437	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,229	△18,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△800
長期借入れによる収入	4,000	17,900
長期借入金の返済による支出	△1,348	△1,565
社債の発行による収入	2,000	—
社債の償還による支出	△1,100	△200
アクセスメカニズム事業会社に対するValeo社からの貸付金の返済による支出	※2 —	※2 △8,048
自己株式の取得による支出	△0	△719
配当金の支払額	△183	△154
その他	27	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,394	6,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167	812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△410	△8,280
現金及び現金同等物の期首残高	39,404	33,718
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△39	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 38,954	※1 25,438

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、U-Shin Holdings Europe B.V.の株式を取得し、当該持株会社及び傘下の事業会社10社を連結の範囲に含めております。なお、当該変更が当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実であり、連結貸借対照表の総資産額、連結損益計算書の売上高、営業利益が各々顕著に増加するものと認識しております。

また、大和精工株式会社は、当社との合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び工具器具備品のうち金型については定額法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、中長期戦略の下、競争力確保のため海外への生産シフトを進める一方で、国内については広島新工場をグループのマザー工場として位置付け、国内の設備、技術、人材を集約することで生産体制の変革を進めております。平成24年12月に広島新工場が本格稼働するのを契機に、国内製造設備の内容、使用状況等を検討した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は今後は每期安定的に稼働し使用する見通しであることが確認されました。したがって、その投資効果は耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、定額法による減価償却が合理的であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が253百万円減少し、営業利益は225百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ231百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

将来の資金需要に備えるため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
貸出コミットメントの総額	28,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	1,800	1,000
差引額	26,200	3,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
給与賞与手当	948百万円	990百万円
荷造運賃	703	630

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	38,954百万円	25,438百万円
現金及び現金同等物	38,954	25,438

※ 2 アクセスメカニズム事業会社に対するValeo社からの貸付金の返済による支出（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日）

アクセスメカニズム事業の買収に際し、当該事業会社に対してValeo社が有していた既存の長期貸付金を返済したことに伴う支出であります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	183	6	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月10日 取締役会	普通株式	152	5	平成24年5月31日	平成24年8月13日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	155	5	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	149	5	平成25年5月31日	平成25年8月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,186	8,892	1,382	30,462	-	30,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	37	2	176	△176	-
計	20,323	8,930	1,385	30,639	△176	30,462
セグメント利益	1,691	1,126	94	2,912	△997	1,914

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去19百万円及び全社費用△1,016百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,061	8,126	1,422	30,610	-	30,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	57	6	170	△170	-
計	21,168	8,184	1,428	30,781	△170	30,610
セグメント利益	1,512	910	155	2,578	△1,123	1,454

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去23百万円及び全社費用△1,147百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の減価償却方法を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、自動車部門で203百万円、産業機械部門で6百万円、住宅機器部門で7百万円それぞれ増加しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

報告セグメント別の損益をより適切に把握するため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに直接関係しない一般管理費等については各報告セグメントに配賦しない方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の方法により作成しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、U-Shin Holdings Europe B.V.及びその子会社10社の株式を取得したため、「自動車部門」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は7,120百万円としておりますが、取得契約に基づいて株式の取得原価の精査を行っており今後変動が見込まれること、また取得原価の配分も完了していないことから、暫定的なものであります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年5月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年5月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年11月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年5月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建	23,600	△5	△5
	通貨スワップ 買建	78	0	0

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 U-Shin Holdings Europe B.V.及びその子会社10社

事業の内容 自動車用部品の研究開発及び製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

国内市場の縮小が見込まれる中、欧州系自動車メーカーを主要顧客とするValeo社のアクセスメカニズム事業を傘下に収めることで、新規の海外顧客を獲得し、当社グループの更なる成長を目指すためであります。

(3) 企業結合日

平成25年5月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

U-Shin Holdings Europe B.V. (オランダ)
U-Shin France S.A.S. (フランス)
U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH (ドイツ)
U-Shin Deutschland Grundvermögen GmbH (ドイツ)
U-Shin Italia S.p.A. (イタリア)
U-Shin Slovakia s.r.o. (スロバキア)
U-Shin Spain S.L. (スペイン)
U-Shin Access Mechanisms L.L.C. (ロシア)
U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda. (ブラジル)
U-Shin Access Mechanisms Mexico S.A.de C.V. (メキシコ)
有信汽?系?(无?) 有限公司 (中国)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	19,167百万円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	996百万円
取得原価	20,163百万円

なお、株式取得契約に基づく譲渡対価の精査を現在行っており、取得原価は今後変動する見込みです。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

7,120百万円

なお、当該事象によるのれんの計上額は7,120百万円としておりますが、取得契約に基づいて株式の取得原価の精査を行っており今後変動が見込まれること、また取得原価の配分も完了していないことから、暫定的なものです。

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額と取得原価との差額をのれんとして処理するものであり、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円89銭	127円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	486	3,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	486	3,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,594	30,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成25年7月12日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議しました。

これは、広島県呉市に新工場を建設し、また子会社の大和精工株式会社を当社に吸収合併したことに伴って遊休化した、旧広島工場及び旧大和精工株式会社の不動産を売却することにより、経営資源の効率的活用と財務体質の改善を図るものです。

1. 譲渡資産の内容等

資産の内容 旧広島工場(当社)の土地及び建物、旧大和精工株式会社の土地

所在地 広島県安芸郡海田町畝二丁目1262番1他

譲渡前の用途 工場、研究開発施設等

帳簿価額 376百万円

譲渡価額 1,023百万円

2. 資産を譲渡する相手会社の名称

株式会社ヨシケイ福山 他3社

3. 譲渡日程

契約締結 平成25年7月末日までに締結(予定)

物件引渡し 平成25年12月末日(予定)

4. 当該事象の連結損益に与える影響額

譲渡手続きが完了する平成26年11月期第1四半期において、特別利益(固定資産売却益)647百万円が発生する見通しです。

2【その他】

平成25年7月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 149百万円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年8月12日

(注) 平成25年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社ユーシン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 広瀬 勉 印
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 轟 一成 印
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小口 誠司 印
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

2. 企業結合等関係に記載されているとおり、会社は、被取得企業をU-Shin Holdings Europe B.V.及びその子会社10社、企業結合日を平成25年5月24日として企業結合を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成24年11月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年7月9日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年2月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。